

## 復 命 書

令和5年11月12日

長浜市議会

議会事務局 担当者様

日本共産党長浜市議団

議員 高山 亨

議員 鬼頭 明男

議員 橋本 典

令和5年11月7日、9日に実施されました自治体研究所の『第65回市町村議会議員研修会』に参加（Zoom視聴）し、その概要は下記の通りでありましたので、復命します。

### 記

- 1 期 間 令和5年11月7日（火）、9日（木）の2日間[2講座]
- 2 用務先 高山事務所にて視聴（長浜市中山町6-6）
- 3 用 務 自治体問題研究所『マイナンバーカードのしくみや利用の実際が分かる』（Zoom視聴）への参加研修
- 4 概 要 <7日：火> 13:00～17:00（4時間）  
○講座1 マイナンバーカードの「市民カード化」  
講師 稲葉 一将 氏（名古屋大学教授）  
<9日：木> 13:00～17:00（4時間）  
○講座2 マイナ保険証と「保険者の自治」  
講師 門脇 美恵 氏（広島修道大学教授）

### 5 研修成果

#### ●講座1 / マイナンバーカードの「市民カード化」

デジタル改革の経緯とマイナンバー制度の位置づけについて、またそのマイナンバー制度におけるマイナンバーカードの機能について、そして今後の問題点について、住民の権利を保護・実現するために地方議会は何をすべきかについて、示唆していただいた。地方自治体が、国が進めるカード取得の義務化を促す存在となっているが、交付金取得に関わってカード取得率の向上競争をしている現状は、団体自治の後退と言わざるを得ず、住民自治の制度的実現も難しくなることを考えねばならない点。情報システムも標準化され、行政広域化が進み、自治そのものがますます弱まることを念頭に置かねばならない点。個人情報活用のされ方、カードを使う使わない人によって、負担の不平等が起きていることなど、今後対応策など検討が必要ではないか。デジタル化は、国家の人権保障の責任を軽減して、自己規律への責任転嫁を容易にする技術になりやすい。等々、厳しい指摘がなされた。デジタル化は、便利・人手不足解消・経費削減・技術革新など今後の人口減少社会にとってはなくてはならないと言われているが、指摘された問

題点を一つ一つクリアしていけるのか、慎重な検証していかねばならないと感じている。

●講座2 / マイナ保険証と「保険者の自治」

第1講座の尚を踏まえながら、マイナ保険証の国の政策を学びつつ、それが持つ問題点について、考え深める機会となった。これまでの保険証を廃止していくという問題点が明らかにされた。現在進められているマイナ保険証によるオンライン資格確認制度そのものが、あちこちの医療機関で不具合をきたしている中、来年の秋には予定通り、紙の保険証廃止の方向を変えていない。そして、このままでは問題を市町村職員や医療機関の問題にして点検及び問題解決を自治体に追わせようという動きとなっている。現状では、カード取得をしていない者、事情があってカード取得ができていない者、乳幼児等を公的医療制度から排除してしまうことになるとのこと。それは市町村実施の小児・母子、しょうがい者等への医療費助成事業等がオンライン資格確認では対応不可で、別途受給者証の交付と保険証資格突合せの手間が発生することになる。こうした点を改善せず、突き進むならば、自治体の業務は大変なことになりそうである。そうした点を自治体自らも政府に指摘し、再度カードと医療を結びつける仕組み自体を見直すべきではないかと考える。住民の医療を守っていく立場で、マイナ保険証問題を捉えていきたい。

以上